

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 千尋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 秀昭 (TEL) 03-3453-0557
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,527	△19.7	109	△43.7	9	△95.6	△186	—
2020年3月期第1四半期	8,132	△3.8	195	△42.2	224	△31.6	△191	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △414百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △195百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△7.50	—
2020年3月期第1四半期	△7.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	66,906	30,586	45.5
2020年3月期	82,190	31,001	37.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 30,471百万円 2020年3月期 30,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルスの感染拡大の収束見込みが立たず、当社業績に対する影響も引き続き大きいと考えられ、不透明な要素が多いことから、現時点で連結業績予想を合理的に見積もることが困難であり、現在も精査中であり、後日改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	24,922,600株	2020年3月期	24,922,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	10,486株	2020年3月期	10,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	24,912,114株	2020年3月期1Q	24,912,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済及び国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年5月15日公表の新中期経営計画の重点施策である、工場再編の一環としての豊中工場の9月閉鎖、及び希望退職の募集に着手するとともに、印刷、企画、IT、BPO等を複合的に組み合わせたソリューション提供の強化、求人媒体における紙からWebへの転換加速、完全子会社化した東京博善株式会社との連携強化等に取り組み、加えて、外注費、販管費等の費用削減を行うことで、業績の向上に努めてまいりました。また、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、顧客との対面による事業活動が制限されましたが、顧客、取引先及び従業員の安全確保を図りながら事業活動を行うため、テレワークや時差出勤、オンライン会議の活用、職場におけるソーシャルディスタンスの確保や、継続稼働を要する工場、斎場のためのマスク・消毒液の確保などの感染防止策を実施し、事業活動を継続してまいりました。その結果、連結売上高は65億27百万円(前年同四半期比19.7%減)、連結営業利益は1億9百万円(同43.7%減)、連結経常利益は9百万円(同95.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は1億86百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する当期純損失1億91百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、「情報」セグメントから「情報」及び「人材」の2区分に変更しております。

・情報セグメント

情報セグメントは、主に印刷関連事業、ビジネスイノベーション事業、エコビジネス事業及び出版事業で構成されております。

印刷関連事業は、出版印刷、商業印刷を始めとして新聞印刷、デジタル印刷、水性フレキソ印刷及びパッケージ印刷などの各種印刷事業のほか、知財情報のデータ入力等を行う知財情報事業で構成されております。また、ビジネスイノベーション事業は、主にIT受託開発サービスやBPOサービスを複合的に顧客に提案、提供するソリューション事業で構成されております。そして、エコビジネス事業は、LEDエスコシステム等のエコビジネス製品の販売及びサービス提供事業で構成されております。出版事業は、教科書・補助教材等の教育図書の企画・出版事業で構成されております。

情報セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、セグメント全体で売上高が対前年同期で大幅な減収となり、利益面でも損失計上となりましたが、外注費の抑制、固定費等の経費削減により、対前年比で損失額を縮小しております。当セグメントを構成する各事業の状況は以下のとおりです。

印刷関連事業は、出版印刷分野で外出自粛による一部書籍の需要拡大がありましたが、商業印刷分野で新型コロナウイルス感染拡大による市況悪化の影響を大きく受けており、プロモーションやイベントの中止、旅行パンフレットやカタログ等の販促物の需要減少等により、大幅な減収となりました。利益面では損失計上となりましたが、コスト削減等により損失額は前年同期より縮小しております。

なお、当社と佐川印刷株式会社は、当社の豊中工場（大阪府豊中市）を2020年9月末に閉鎖することによる生産委託と両社における協業を推進する業務提携契約を2020年4月28日に締結しております。

ビジネスイノベーション事業では、プロモーション等を含む複合サービス案件や、官公庁案件を安定して受注することができ、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

エコビジネス事業では、LEDエスコシステムの買い取り案件の増加等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

出版事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夏休み向けの学校教材の受注が伸び悩み、売上高は減収、営業損失の計上となりましたが、前期の不採算子会社の譲渡により、損失額は対前年比で縮小しました。

以上の結果、セグメント売上高は36億87百万円(前年同四半期比20.2%減)、セグメント損失は69百万円(前年同四半期セグメント損失3億8百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材事業で構成されております。

人材事業は、求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RP0(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修まで、総合的な人材ソリューションを提供しております。

人材事業では、人材派遣事業は好調を維持しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇用情勢の急激な悪化による求人媒体及び人材紹介に対する需要の減少や、新型コロナウイルス感染拡大によるベトナム国内の長期間にわたるロックダウンと渡航禁止等で海外人材事業が停滞したこと等から、セグメント売上高は10億46百万円(前年同四半期比26.2%減)、セグメント損失は1億32百万円(前年同四半期セグメント利益0百万円)となりました。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、葬祭事業で構成されております。

葬祭事業は、当社子会社の東京博善株式会社により、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。なお、東京博善株式会社は、株式併合により、2020年3月31日に当社の完全子会社となっております。

葬祭事業では、火葬取扱い件数は例年と同水準で推移したものの、葬儀の簡素化傾向が続いており、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、感染拡大防止策として葬儀への参列者数を制限したことも影響し、式場利用や菓子飲料等の売上高が大幅に減少しました。その結果、売上高は17億88百万円(前年同四半期比14.4%減)、セグメント利益につきましては3億79百万円(同38.4%減)となりました。

・その他セグメント

その他セグメントは、ゴルフ場の資産所有及び管理事業等で構成されております。

その他セグメントにおきましては、売上高は4百万円(前年同四半期比170.3%増)、セグメント利益2百万円(前年同四半期セグメント損失3百万円)となりました。なお、当社は、当セグメントで所有管理しておりました唯一のゴルフ場所有会社「株式会社トムソンナショナルカントリー倶楽部」の株式を2020年6月8日付で譲渡しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を主要因とした業績悪化等に対して、廣濟堂単体及び一部グループ子会社で、賞与削減並びに業務執行取締役の報酬自主返納を行い、また、業績の急激な悪化による資金不足に備え、主要取引金融機関との間で、新たに「当座借越契約」(極度総額44億円)を設定しました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当第1四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて152億83百万円減少しております。主な要因は、2020年3月にける東京博善の株式併合に伴う端数となった株式の自己株式取得等による「現金及び預金」の減少によるものであります。

・負債

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて148億68百万円減少しております。主な要因は、2020年3月にける東京博善の株式併合に伴うみなし株式取得等による「流動負債その他」の減少によるものであります。

・純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失1億86百万円を計上、その他有価証券評価差額金2億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルスの感染拡大の収束見込みが立たず、当社業績に対する影響も引き続き大きいと考えられ、不透明な要素が多いことから、現時点で連結業績予想を合理的に見積もることが困難であり、現在も精査中であり、後日改めて、公表させていただきます。

なお、今後は、当社各事業セグメントにおいて、以下の施策を実施してまいります。

・情報セグメント

高演色印刷ソリューション「ブリリアントパレット®」及びブラックライト印刷ソリューション「ルミナスパレット®」、デジタル印刷技術を活用したOne to Oneマーケティングに有効なDMや冊子等の印刷商材の拡販や、ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた商材である、非接触型の新機能(セミナーや講演会のWEB配信)を追加搭載した会員管理サービス「fanUP!®」の販売促進や、「マイナンバー来庁予約システム」(地方自治体向け)等のサービスの売上拡大等を行うと同時に、当社グループの保有する印刷・IT・BPO等のセグメント間のリソースを効果的に組み合わせた情報ソリューション提供を強化してまいります。

・人材セグメント

Web求人媒体の販売強化、及びコスト削減に取り組むと同時に、サブスクリプション型・新HR-Techサービス「Talent Clip」のリリースや、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が比較的少なく、市場開拓余地のある正社員採用マーケットに向け、求人媒体の販売強化を行ってまいります。

・葬祭セグメント

従来の費用削減に加え、式場利用率の向上、休憩室の利用促進等に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,769	13,682
受取手形及び売掛金	5,998	4,550
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	405	337
仕掛品	622	741
原材料及び貯蔵品	200	203
その他	1,061	844
貸倒引当金	△223	△93
流動資産合計	34,834	21,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,195	15,939
機械装置及び運搬具（純額）	4,789	4,692
土地	14,429	14,244
工具、器具及び備品（純額）	2,738	2,644
その他（純額）	386	415
有形固定資産合計	38,539	37,936
無形固定資産	697	666
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	4,493
その他	3,223	2,665
貸倒引当金	△81	△148
投資その他の資産合計	8,089	7,010
固定資産合計	47,326	45,613
繰延資産	29	25
資産合計	82,190	66,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181	1,428
短期借入金	3,100	3,900
1年内返済予定の長期借入金	6,120	5,918
1年内償還予定の社債	650	650
未払法人税等	280	169
賞与引当金	304	74
事業構造改革引当金	872	872
その他	15,254	2,866
流動負債合計	28,763	15,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
固定負債		
社債	820	820
長期借入金	17,304	16,133
繰延税金負債	1,487	1,365
再評価に係る繰延税金負債	139	139
役員退職慰労引当金	21	—
退職給付に係る負債	15	15
その他	2,637	1,966
固定負債合計	22,426	20,441
負債合計	51,189	36,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	6,753	6,753
利益剰余金	22,651	22,465
自己株式	△6	△6
株主資本合計	30,399	30,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	960
土地再評価差額金	△623	△623
為替換算調整勘定	△72	△78
その他の包括利益累計額合計	481	258
非支配株主持分	120	115
純資産合計	31,001	30,586
負債純資産合計	82,190	66,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,132	6,527
売上原価	6,020	4,806
売上総利益	2,112	1,721
販売費及び一般管理費	1,917	1,611
営業利益	195	109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	37
持分法による投資利益	20	—
受取保険金	0	41
その他	60	53
営業外収益合計	120	132
営業外費用		
支払利息	42	68
持分法による投資損失	—	79
その他	48	84
営業外費用合計	90	232
経常利益	224	9
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	—	3
関係会社株式売却損	—	89
その他	35	17
特別損失合計	35	120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	189	△56
法人税等	223	133
四半期純損失(△)	△34	△189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	157	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	△186

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△34	△189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	△231
為替換算調整勘定	2	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	15
その他の包括利益合計	△161	△225
四半期包括利益	△195	△414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355	△409
非支配株主に係る四半期包括利益	159	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,623	1,418	2,089	1	8,132	—	8,132
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	25	2	—	—	27	△27	—
計	4,648	1,420	2,089	1	8,160	△27	8,132
セグメント利益又は 損失(△)	△308	0	615	△3	303	△108	195

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,687	1,046	1,788	4	6,527	—	6,527
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	17	0	—	—	17	△17	—
計	3,704	1,046	1,788	4	6,544	△17	6,527
セグメント利益又は 損失(△)	△69	△132	379	2	179	△69	109

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、「情報」セグメントから「情報」及び「人材」の2区分に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。